

市職員の給与、定員などの状況

問い合わせ 総務課職員係 ☎内線3215



市職員や特別職の給与、職員数などの状況について、市民の皆さんに、より一層のご理解をいただけるよう、次のとおりお知らせします。さらに詳しい内容については、4月に市ホームページへ掲載する予定です。

■人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額A	人件費B	人件費率 B/A	26年度の 人件費率	経常的一般財源 人件費率
平成27年度	H28.3.31 50,140人	万円 2,275,351	万円 400,323	% 17.6	% 17.7	% 25.0

※人件費には、市長・副市長・市議会議員などの特別職の給料、報酬なども含まれています

■職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数A	給与費				1人当たり 給与費B/A
		給料	職員手当	期末勤手当	計B	
平成27年度	人 392	万円 159,497	万円 24,333	万円 61,480	万円 245,310	万円 626

※職員手当には、退職手当を含みません

■職員の平均給料月額、平均年齢などの状況

(平成28年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
沼田市	339,657円	401,284円	43.7歳	307,800円	347,026円	49.3歳
群馬県	344,600円	414,934円	43.7歳	339,700円	372,004円	50.9歳

※平均給与月額は、平均給料月額と職員手当(期末手当・勤勉手当・寒冷地手当を除く)の合計額です

■職員の初任給の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	沼田市		群馬県
	一般行政職	大学卒 176,700円	短大卒 157,300円
技能労務職	高校卒	144,600円	147,900円
	高校卒	144,600円	143,500円

■職員手当の状況(企業職を除く全職種)

(平成28年4月1日現在)

区分	沼田市(平成27年度支給割合)	群馬県(平成27年度支給割合)
期末手当	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,533千円 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45月分)(0.75月分)	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,761千円 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45月分)(0.75月分)
勤勉手当	※()内は、再任用職員に係る支給割合 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5~15%	※()内は、再任用職員に係る支給割合 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5~20% 管理監督者加算 10~25%

区分	沼田市		群馬県	
	自己都合	早期・定年	自己都合	勤奨・定年
退職手当	勤続20年	20.445月分	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

地域手当	沼田市		群馬県	
	自己都合	早期・定年	自己都合	勤奨・定年
前橋市に勤務する職員に対し、給料の3%を支給	20.445月分	25.55625月分	20.445月分	25.55625月分
東京都特別区に勤務する職員に対し、給料の20%を支給	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
その他の加算措置	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

特殊勤務手当	平成27年度(9種類)	支給総額	職員全体に占める支給職員割合	支給職員1人当たり支給年額
		1,437千円	20.4%	15,791円

時間外勤務手当	平成27年度	支給総額	職員1人当たり支給年額
		137,882千円	373千円
	平成26年度	116,449千円	333千円
扶養手当	1 配偶者	13,000円	
	2 配偶者以外の扶養親族	6,500円	
	配偶者がいない場合	1人目11,000円	
	特定年齢にある子	5,000円加算	
住居手当	1 借家・借間の場合(家賃12,000円を超える場合)	家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	
通勤手当	1 交通機関を利用する場合	定期代相当額を支給(55,000円が限度)	
	2 交通用具を使用する場合	使用距離などに応じて支給(2,000円~31,600円)	
管理職手当	部長級	63,468円	(77,400円から18%減額)
	課長級	52,955円	(62,300円から15%減額)
	課長補佐級	45,136円	(49,600円から9%減額)
寒冷地手当	世帯区分に応じて次のとおり	4級地	89,000円
	扶養親族のある世帯主		51,000円
	扶養親族のない世帯主		36,800円
	その他の職員		

■特別職の報酬などの状況

(平成28年4月1日現在)

区分	給料月額など	期末手当				
		(平成27年度支給割合)				
給料	市長	715,000円	6月期	1.875月分	12月期	2.275月分
	副市長	606,000円	計 4.15月分			
報酬	議長	383,000円	(平成27年度支給割合)			
	副議長	330,000円	6月期	1.875月分	12月期	2.275月分
	議員	322,000円	計 4.15月分			

■定員の状況

(各年4月1日現在 単位:人)

区分	職員数	対前年増減数		
		平成26年	平成27年	平成28年
一般行政部門				
	議会	5	5	5
	総務	87	89	87
	税務	34	34	32
	民生	62	62	60
	衛生	32	31	30
	労働	1	1	1
	農林水産	26	23	20
	商工	23	26	26
	土木	46	43	43
	小計	316	314	304
特別行政部門				
	教育	82	78	76
	小計	82	78	76
公営企業など				
	水道	12	11	9
	下水道	7	6	6
	その他	27	27	25
	小計	46	44	40
合計		444	436	420
			△15	△8
				△16

※職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています

農業委員・農地利用最適化推進委員を募集します

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農業委員の選出方法が公職選挙法に基づく公選制から、推薦・公募により、市長が市議会の同意を得て任命する任命制になりました。併せて、担当地域内の農地の利用最適化の推進を図るため、新たに農地利用最適化推進委員を設置することとなりました。これに伴い、農業委員と農地利用最適化推進委員を募集します。

応募資格

- 農業に関する識見を有する人
- 農地等の利用の最適化の推進に関する事項、その他の農業委員会の所掌に関する事項に關し、その職務を適切に行うことができる人
- 市が設置する他の付属機関などの委員でない人
- 原則、市内に住所を有する人
- ※農業委員候補者に関して、農業委員会法第8条第5項で農業委員の過半は認定農業者であることが定められています

任期

農業委員 7月20日から平成32年7月19日までの3年間
農地利用最適化推進委員 農業委員会の委嘱により、7月ご

ろから平成32年7月19日まで
※兼務はできません

定員

農業委員 15人

農地利用最適化推進委員 35人

応募方法 推薦(3人以上の個人または団体)、または応募により、農業委員会事務局市役所2階へ必要書類を持参、もしくは郵送(2月10日(金)必着)してください

※必要書類は農業委員会事務局窓口で交付します。市ホームページからダウンロードも可能です

応募期間 1月10日(火)から2月10日(金)までの午前8時30分~午後5時15分
※土・日曜日を除く

コミュニティ助成事業(自主防災組織育成)

コミュニティ助成事業とは、(一財)自治総合センターが、宝くじの社会貢献献報事業として、自主防災組織の育成やコミュニティ活動備品の整備などに対して助成を行い、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するために実施している事業です。

川田地区自主防災会(旭地区)では、本事業を活用して、旭地区住民センター敷地内へ防災倉庫を整備しました。

今後、この倉庫に防災資機材を保管しておくことで、地域の防災力強化が図られます。

問い合わせ 防災対策課防災係 ☎内線3362へ



市営住宅入居者募集

家賃 1万6800円~3万1000円

申し込み資格

現に住宅に困窮している人/市税を滞納していない人/申込者、または同居しようとする親族が暴行団員でない人/同居予定の親族がいる人/世帯全員の収入総額が基準(月額15万8000円以下)であること

※申込者や同居者の所得によって入居の制限があります

申し込み 申込用紙などは、建設課営繕住宅係で配布します
※書類審査や実態調査などを行います

その他

連帯保証人1人県内在住で入居者と同等以上の収入がある人/敷金3カ月(入居時の家賃で算定)/ペット不可

問い合わせ

建設課営繕住宅係 ☎内線4216・4217へ

対象住宅

団地名	戸数	規模	面積	建築年度	構造	その他
大楊	1	4DK	75.9㎡	平成4年	木造2階建て	公共下水道浴槽
老神	2	3DK	63.6㎡	平成4年	中層耐火4階建て	公共下水道浴槽
輪組	1	4DK	76.6㎡	平成6年	木造2階建て	農業集落排水浴槽
多那	4	4DK	76.6㎡	平成6年	木造2階建て	農業集落排水浴槽
大原	3	2LDK	73.2㎡	平成7年	準耐火2階建て	公共下水道浴槽